

表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

| 業種(※1)(※2) | 最近1年間の売上高 | 構成比 |
|------------|-----------|------|
| 業 | 円 | % |
| 業 | 円 | % |
| 業 | 円 | % |
| 業 | 円 | % |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100% |

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可

表2:申込時点における企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率

| 最近3か月間 | 月平均売上高営業利益率 【A】 |
|---------------|--------------------|
| (年 月 ~ 年 月) | % |

表3:最近3か月に対応する前年の企業全体の3か月間の月平均売上高営業利益率

| 最近3か月に対応する前年の3か月間 | 月平均売上高営業利益率 【B】 |
|-------------------|--------------------|
| (年 月 ~ 年 月) | % |

最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\text{減少率} = \frac{\text{【B】}\% - \text{【A】}\%}{\text{【B】}\%} \times 100 = \boxed{} \% \geq 20\%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービスを証明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高等が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

横手市長 殿

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名
